

明細書

ウェブの加工装置および加工方法

技術分野

[0001] 本発明は、連続ウェブを切断した後、切断されたウェブの姿勢を変更してウェブを搬送するウェブの加工装置および加工方法に関するものである。

背景技術

[0002] 下記の特許文献1には、弾力性を持つ材料をパッドで搬送しながら、前記パッド間ににおいて前記材料を引き延ばした状態でカッタで切断し、その後、前記パッドを旋回させて、前記材料の姿勢を変更する処理システムが開示されている。

前記特許文献1の装置は、アンビルを有していない。弾力性を持つ前記材料は、アンビルを用いなくても切断されることができる。

特許文献1:特表平10-513086号公報(WO96/23475) (FIG. 47)

[0003] 一方、下記の特許文献2, 3には、連続ウェブをパッドで搬送しながら切断して切断ウェブを生成し、切断ウェブ同士の間を拡げる装置が開示されている。
しかし、前記特許文献2, 3には、切断ウェブの姿勢を変更する点については開示されていない。

特許文献2:特表平11-513647号公報(WO97/14387) (要約書)

特許文献3:特表2003-508243号公報(WO01/017473) (要約書)

発明の開示

[0004] 従来、1つの回転体において、連続ウェブを切断した後、姿勢を変更して搬送する装置では、ウェブの切断時にカッタをパッドもしくはパッドと一緒に成了ったアンビルで受けている。しかし、そのような構成では、ウェブの切断時の負荷がパッドにかかり、パッドの寿命が短くなるという問題がある。ウェブの切断時の負荷をパッドにかけないために、カッタを受けるアンビルをパッドとは別に設けると、パッドが回転する際にアンビルがパッドの姿勢変更の動作を妨げることとなる。

本発明の目的は、1つの回転体において、カッタおよびアンビルによってウェブを切断し得ると共に、ウェブの姿勢を変更し得るウェブの加工装置および加工方法を

提供することである。

- [0005] 本発明のあるウェブの加工装置は、軸線の周りを回転する複数のパッドと、連続ウェブを切断するカッタと、前記カッタを受ける複数のアンビルとを備えたウェブの加工装置である。本加工装置では、前記パッドが前記連続ウェブを受け取り、前記カッタと接触することが可能なように前記パッドの表面に対する第1の相対レベルに位置するアンビルと協働して、前記カッタが前記連続したウェブを切断する。前記パッドの表面に沿って前記パッドが旋回して、前記パッドの姿勢を変更しながら前記軸線の周りを回転して、前記切断されたウェブの姿勢を変更しながら当該ウェブを搬送する。前記パッドが姿勢を変更する際に前記パッドの姿勢変更の動作を妨げないように前記パッドの表面に対する第2の相対レベルに前記アンビルが移動する。
- [0006] 本発明の別のあるウェブの加工装置は、連続ウェブの先端部を受取位置において受け取り、前記先端部から切り取った切断ウェブの姿勢を変更しながら前記切断ウェブを前記受取位置の下流の渡し位置まで搬送し、該渡し位置において前記切断ウェブを下流の搬送装置に渡すウェブの加工装置であり、回転体とカッタとを備える。前記回転体は、前記回転体の周りに交互に配置され概ね前記回転体の周方向に沿って回転する複数のパッドおよび複数のアンビルを有する。前記カッタは、前記アンビルと協働して前記連続ウェブの先端部を前記受取位置の下流の切断位置において切断することが可能である。前記切断位置においては、前記カッタが前記アンビルと協働して、隣接する2つのパッドに保持された連続ウェブの先端部から所定長の切断ウェブを切り取れるように、前記2つのパッドの間のアンビルの表面のレベルが前記パッドの表面のレベルに近似した第1の相対レベルとなるように設定される。前記各パッドが概ね回転体の径方向に沿った線の周りに旋回可能に設けられている。前記切断位置から前記切断位置よりも下流の渡し位置に到るまでの間に、前記各パッドが旋回して前記切断ウェブの姿勢変更を行うのを許容するために、前記旋回する各パッドに隣接するアンビルの表面が前記パッドの表面に対し前記第1の相対レベルよりも前記回転体の内方に向って退避した第2の相対レベルとなるように設定されている。
- [0007] 本発明においては、ウェブを切断する際には、アンビルの表面のレベルがパッドの

表面のレベルに近似した第1の相対レベルに設定されている。したがって、カッタがアンビルと協働してウエブを切断することができる。なお、前記「相対レベル」は、ある部材の他の部材に対する相対的なレベルまたは回転体の径方向に沿った位置を意味する。前記第1および第2の相対レベルは、パッドの表面に対する相対的なレベルまたは回転体の径方向に沿った位置である。

一方、パッドが旋回する際には、アンビルの表面のレベルがパッドの表面のレベルから回転体の内方に向って退避した第2の相対レベルに設定されている。したがって、パッドの旋回が許容されるので、パッドの旋回によりウエブの姿勢を変更することができる。

[0008] このように、1つの回転体の回りにパッドが回転してウエブを搬送する間に、ウエブの切断および姿勢変更の2つの動作を実現することができる。したがって、加工装置のコストダウンとコンパクト化が図られる。

また、前記ウエブが弾性部材を有しているために、前記連続ウエブの搬送方向に前記連続ウエブが収縮力を有している場合には、切断されていない連続ウエブの状態でウエブが前記パッド上に受け取られることにより、切断後にウエブが縮むのを防止できる。このように、ウエブが縮むのを防止し得るので、前記ウエブの切断後の加工が容易である。

[0009] 本発明において、アンビルのパッド(パッドの表面)に対する相対レベルまたはパッド(パッドの表面)のアンビルに対する相対レベルの変更は、アンビルをパッドに対して回転体の径方向の内方に移動させて実現されてもよいし、パッドをアンビルに対して回転体の径方向の外方に移動させて実現されてもよい。また、かかる相対レベルの変更は、アンビルおよびパッドの双方を回転体の径方向に移動させて実現されてもよい。

[0010] 前記アンビルのパッドに対する相対レベルまたは前記パッドのアンビルに対する相対レベルを変更する機構としては、前記アンビルまたはパッドが回転する際に、前記アンビルおよび／またはパッドの回転の軌跡を規制する案内手段が採用されてもよいし、あるいは、前記アンビルおよび／またはパッドが所定の位置まで回転した後に、前記アンビルおよび／またはパッドを回転体の径方向に沿って移動させるエアシリ

ンダなどの駆動部が採用されてもよい。すなわち、切断位置よりも下流で、かつ、渡し位置よりも上流の位置において、アンビル及びパッドのレベルを変更させるレベル変更手段が設けられてもよい。

- [0011] 本発明の好適な実施例においては、前記複数の各パッドは前記ウェブを保持する保持面を有し、前記保持面における前記回転体の軸線の方向に沿った形状が前記渡し位置において概ね直線的である。
- [0012] このように、パッドの保持面が平坦であると、前記パッドが90° 旋回した後にパッドの前記回転体の軸線に沿った方向の両端が下流の搬送装置の表面に近接する。そのため、ウェブの受け渡しが容易になる。
- [0013] 一方、本発明のある加工方法は、回転体とカッタとを用い、連続ウェブの先端部を受取位置において受け取り、前記先端部から切り取った切断ウェブの姿勢を変更しながら前記切断ウェブを前記受取位置の下流の渡し位置まで搬送し、該渡し位置において前記切断ウェブを下流の搬送装置に渡すウェブの加工方法である。本方法に用いられる前記回転体は、前記回転体の周りに交互に配置され概ね前記回転体の周方向に沿って回転する複数のパッドおよび複数アンビルと有する。本方法に用いられる前記カッタは、前記アンビルと協働して前記連続ウェブの先端部を前記受取位置の下流の切断位置において切断することが可能である。本方法は、前記パッドが前記連続ウェブを受け取る工程と、前記カッタと接触することが可能なように前記パッドの表面に対する第1の相対レベルに位置するアンビルと協働して、前記カッタが前記連続ウェブを切断する工程と、前記パッドの表面に沿って前記パッドが旋回して、前記パッドの姿勢を変更しながら前記軸線の周りを回転して、前記切断されたウェブの姿勢を変更しながら当該ウェブを搬送する工程と、前記パッドが姿勢を変更する際に前記パッドの姿勢変更の動作を妨げないように前記パッドの表面に対する第2の相対レベルに相対的に前記アンビルが移動する工程とを備える。

図面の簡単な説明

- [0014] [図1]本発明の一実施例にかかるウェブの加工装置を示す概略側面図である。
[図2]ウェブの姿勢変更の状態を示す概略斜視図である。
[図3]パッドの姿勢を示す展開図である。

[図4]図4(a)、図4(b)および図4(c)は、それぞれ、アンビルおよびパッドの相対レベルの変化を示す加工装置の部分側面図である。

[図5]図5(a)は受取位置および渡し位置における加工装置の概略横断面図、図5(b)はウエブの変更姿勢の状態の一例を示す展開図、図5(c)は同状態の他の例を示す展開図である。

[図6]受取位置および渡し位置におけるパッドの姿勢を示す概略斜視図である。

符号の説明

[0015] 20:回転体

30:カッタ

200:保持面

A_i:アンビル

P_i:パッド

L1:第1の相対レベル

L2:第2の相対レベル

X1:第1軸線

X2:第2軸線

CP:切断位置

RP:受取位置

SP:渡し位置

W:連続ウエブ

W1:先端部

W2:切断ウエブ

発明を実施するための最良の形態

[0016] 本発明は、添付の図面を参考にした以下の好適な実施例の説明からより明瞭に理解されるであろう。しかしながら、実施例および図面は単なる図示および説明のためのものであり、本発明の範囲を定めるために利用されるべきものではない。本発明の範囲は請求の範囲のみに基づいて定められる。添付図面において、複数の図面における同一の部品番号は、同一または相当部分を示す。

[0017] 以下、本発明の一実施例が図面にしたがつて説明される。

図1は、本発明の一実施例にかかる加工装置の概略側面図である。

図1に示すように、本装置は、連続した連続ウエブWの先端部W1を受取位置RPにおいて受け取り、受取位置RPの下流の切断位置CPにおいて、連続ウエブWを切断する。更に、図2に示すように、本装置は、連続ウエブWが切断されて形成された切断ウエブW2の姿勢を変更させながら、切断ウエブW2を下流の渡し位置SPまで搬送する。その後、本装置は、前記渡し位置SPにおいて図1の下流の搬送装置100に切断ウエブW2を渡す。

[0018] 図1に示すように、本装置は、複数のパッドP_i、複数のアンビル(刃物台)A_iおよびカッタ30を備えている。

前記カッタ30は、たとえば、カッタロール32に固定された、少なくとも1つの刃31を有している。複数個の刃31がカッタ30に設けられていてもよい。

前記アンビルA_iは、前記刃31を受けるものであり、回転体20の周囲に固定されていてもよい。複数個のアンビルA_iが、回転体20の周囲に等角度ピッチで配置されていてもよい。

[0019] 前記回転体20は、第1の方向D1に回転する。一方、カッタ30は回転体20と同期して、前記第1の方向D1とは反対の第2の方向D2に回転する。すなわち、各アンビルA_iが切断位置CPに到達するときに、刃31がアンビルA_iに当接するように、回転体20およびカッタロール32が回転する。カッタロール32が所定角度(たとえば360°、すなわち1回転)回転する毎に、切断位置CPにおいて刃31がアンビルA_i(A₁)に当接し、連続ウエブWの先端部W1を次々に切断して切断ウエブW2を生成する。

[0020] 前記パッドP_iおよびアンビルA_iは、前記回転体20の周りに交互に配置され、回転体20と共に該回転体20の周方向に沿って回転する。パッドP_iは、たとえば、後述する第1軸線X1を概ね中心として回転する。一方、アンビルA_iは、前記第1軸線X1に平行で、かつ、前記第1軸線X1から位置ズレした第2軸線X2を概ね中心として第1の方向D1に回転する。第2軸線X2は、たとえば、回転体20の回転中心であってよい。

[0021] 各パッドP_iは、連続ウエブWの先端部W1や切断ウエブW2を該パッドP_iの表面に

吸着して保持してもよいし、パッドPの表面に設けた針などによってウエブWを引っかけて保持してもよい。たとえば、バキュームにより、ウエブW, W1, W2が吸引される構造である場合、各パッドPの表面には、図示しない複数の吸引孔がそれぞれ開口していてもよい。

- [0022] 前記パッドPは、受取位置RPにおいて連続ウエブWの先端部W1を受け取った後、前記受取位置RPから第1の方向D1に回転する。この受け取り後、切断位置CPにおいて、アンビルAとカッタ30とが協働して連続ウエブWの先端部W1が切断され、切断ウエブW2が生成される。該切断後、パッドP上の切断ウエブW2は、渡し位置SPまで搬送される。渡し位置SPにおいては、パッドPの吸引孔からエアを吹き出させて、切断ウエブW2がパッドPから離れ易くしてもよい。
- [0023] 前記回転体20には、複数の第1アーム11が放射状に固定されている。各第1アーム11の先端部分には、第2アーム12が該第1アーム11に対して回転可能に設けられている。第2アーム12の先端には、パッドフレーム13が取り付けられている。回転体20が回転すると、該回転体20の回転に第1および第2アーム11, 12が追従し、パッドフレーム13が回転体20と共に第1の方向D1に回転する。
- [0024] 前記回転体20の周囲には、二点鎖線で示す位置に、パッドPの円軌道を規制する案内手段21が設けられている。案内手段21は前記第1軸線X1を中心とする円に沿ってパッドフレーム13を案内する。そのため、回転体20の回転に伴いアーム11, 12を介してパッドフレーム13が回転されると、パッドフレーム13は、案内手段21に案内されて第1軸線X1を中心に回転される。したがって、第1軸線X1を中心に回転されるパッドPと、第2軸線X2を中心に回転されるアンビルAとは、互いに異なる軌跡に沿った円運動を行う。
- [0025] 前記パッドPの回転半径は前記アンビルAの回転半径よりも大きい。また、パッドPの回転中心である第1軸線X1はアンビルAの回転中心である第2軸線X2よりも渡し位置SPの方にズレて配置されている。そのため、パッドPのアンビルAに対する相対レベルは、切断位置CPから渡し位置SPに至るまでの間に回転体20の外方に向って変位される。一方、パッドPが渡し位置SPから切断位置CP付近に至るまでの間に、パッドPのアンビルAに対する相対レベルは回転体20の内方に向って変位され

る。

なお、前記アンビルA_iに対するパッドP_iの径方向の相対変位は、前記案内手段21の他に、たとえば、エアシリンダやモータにより、パッドP_iを回転体20の径方向に移動させることで実現されてもよい。

[0026] 各パッドP_iは、旋回部14を介して各パッドフレーム13に回転可能にはめ込まれている。各パッドP_iは各パッドP_iの表面に概ね直交する法線r(概ね第1の軸線X1の放射方向(各パッドの回転する円軌道の径方向)に沿った法線r)、すなわち、概ね回転体20の径方向に沿った線の周りに旋回可能である。これにより、切断ウェブW2の姿勢を変更させることが可能である。

[0027] 図3は受取位置RPから渡し位置SPまでのパッドP_iの旋回動作を示す概略展開図である。

図3に示すように、パッドP_iは切断位置CPを通過した後、前記アンビルA_iが内方へ向って相対変位した後に、旋回を開始して姿勢変更を開始し、渡し位置SPに至るまでに所定角度(たとえば、90°)旋回される。したがって、パッドP_i上の切断ウェブW2は、前記所定の角度だけ旋回された状態(姿勢)で下流の搬送装置100(図1)に渡される。なお、パッドP_iは、図1の渡し位置SPから受取位置RPに至るまで(戻るまで)の間に、更に所定角度(たとえば、90°)回転され、連続ウェブWを受け取り可能な姿勢となる。

なお、各パッドP_iは、受取位置RP、切断位置CPおよび渡し位置SPにおいては旋回せずに、すなわち、同じ姿勢を保ったまま、第1軸線X1を中心に回転を続ける。

[0028] ここで、カッタ30がウェブWを切断する際には、図4(a), (b)に示すように、アンビルA_iの表面Asのレベルが、パッドP_iの表面Psのレベルに近似した第1の相対レベルL1に位置しており、これにより、刃31によるウェブWの切断を可能としている。前記切断位置CPなどにおいては、パッドP_iはアンビルA_iに当接してしまうので旋回することができない。なお、前記第1の軸線X1から第1の相対レベルL1にあるアンビルA_iの表面Asまでの距離は、前記第1の軸線X1からパッドP_iの表面Psまでの距離に概ね等しいように設定してもよい。

一方、前記切断位置CPから渡し位置SPに至るまでに、図3の旋回するパッドP_iの

角部PcがアンビルA_iに当接しないように、図4(c)のように、アンビルA_iの表面AsがパッドP_iの表面Psに対し回転体20(図1)の内方に向って退避した第2の相対レベルL2となるように変化させている。かかる相対レベルの変化がパッドP_iの旋回を許容する。なお、前記第1の軸線X1から第2の相対レベルL2にあるアンビルA_iの表面Asまでの距離は、前記第1の軸線X1からパッドP_iの表面Psまでの距離よりも小さくなるよう設定してもよい。

- [0029] すなわち、図1のパッドP_iは、切断位置CPから渡し位置SPに至るまでの間に、アンビルA_iの表面Asのレベルよりも外方に向って相対的に移動される。したがって、アンビルA_iの表面Asが、パッドP_iの表面Psに対して内方に退避した第2の相対レベルL2に相対的に移動されることにより、パッドP_iの法線rの周りにパッドP_iが旋回することが許容される。
- [0030] 一方、渡し位置SPから受取位置RPないし切断位置CP付近までの間には、パッドP_iの表面Psが回転体20の内方に向ってアンビルA_iの表面Asに対して相対的に移動され、前記第1の相対レベルL1まで移動される。したがって、切断位置CPにおいて、アンビルA_iの表面Asが、パッドP_iの表面Psのレベルに近似した前記第1の相対レベルL1に戻るから、カッタ30がアンビルA_iと協働して連続ウエブWから切断ウエブW2を切り出すことが可能となる。
- [0031] 前記相対レベルL1, L2を変化させる方法としては、前述したパッドP_iを回転体20の径方向に変位させる方法の他に、アンビルA_iを変位させる方法や、アンビルA_iとパッドP_iの双方を変位させる方法が用いられてもよい。
- [0032] つぎに、前記案内手段21等の一例について、図5(a)の横断面図を用いて説明する。
- 図5(a)に示すように、案内手段21は、固定円筒部50に固定された突条部21aと、該突条部21aに嵌合する溝部材21bとで構成されてもよい。前記パッドフレーム13は、前記第2アーム12および前記溝部材21bに連結されている。
- [0033] 前記固定円筒部50は、図示しない設備のフレームに固定されており、回転体20の回転軸20aを回転可能に支持している。前記固定円筒部50および案内手段21の中心は第1軸線X1であり、一方、前記回転体20の回転中心は前記第2軸線X2である

したがって、パッドフレーム13は、第2軸線X2に対して偏心した状態で設けられた第1軸線X1を中心として回転する。

なお、前記突条部21aおよび溝部材21bの配置は逆にしてもよい。すなわち、前記固定円筒部50に溝部材21bが固定され、パッドフレーム13が突条部21aに連結されていてもよい。

[0034] つぎに、パッドP_iを旋回させる旋回手段について説明する。

前記固定円筒部50の外周面には、カム溝51が形成されている。このカム溝51には、各パッドP_iの旋回部14に設けたコロ15が嵌合している。前記パッドP_iが第1軸線X1のまわりを受取位置RPから渡し位置SPまで回転すると、コロ15がカム溝51に沿って軸線X1に沿った方向に移動することにより旋回部14およびパッドP_iが約90°旋回する。これにより、パッドP_i上の切断ウェブW2の姿勢が変更される。

なお、前記旋回手段については、特開平1-272803号や特開2002-96808号に開示された構造などが採用されてもよい。

[0035] つぎに、本装置の動作が説明される。

図4(a)に示すように、供給された連続ウェブWは、受取位置RPにおいて、その先端部W1がパッドP_iに保持され、第1の方向D1に回転されるパッドP_iによって下流のD1方向に搬送される。図4(b)に示すように、ウェブWの先端部W1が切断位置CPを通過すると、切断位置CPにおいて、前記第1の相対レベルL1のアンビルA_iの表面Asにカッタ30の刃31が当接し、該刃31が連続ウェブWを切断してウェブの先端部W1を切り出す。これにより、切断ウェブW2が生成される。

[0036] 前記切断後、図4(c)に示すように、パッドP_iの表面Psは、第1の方向D1に回転されながら、アンビルA_iの表面Asに対して回転体20の外方に向って徐々に相対移動される。すなわち、アンビルA_iがパッドP_iの下方に相対的に変位する。したがって、パッドP_iが前記法線rの周りに旋回することが可能となる。この状態でパッドP_iが旋回を開始し、渡し位置SPに到達するまでの間に、パッドP_iの姿勢が変更され、パッドP_i上の切断ウェブW2の姿勢が変更される。

[0037] 図1のパッドP_iは、渡し位置SPにおいて、切断ウェブW2の保持を解除し、姿勢の変更された切断ウェブWを下流の搬送装置100に渡す。なお、この搬送装置100は

切断ウエブW2を吸着するパッドを備えていてもよいし、コンベヤの上に切断ウエブW2を載せて運んでもよい。その後、パッドP_iは、第1の方向D1に回転されながら回転体20の内方に向ってアンビルA_iに対して相対的に移動されると共に更に旋回され、前記受取位置RPに至るまでの間に元の姿勢に復帰する。

[0038] このように、本加工装置では、刃31がアンビルA_iの表面Asに当接してウエブWの切断を行うことができると共に、パッドP_iの旋回を許容するから、1つの回転体20上においてウエブWの切断および姿勢変更の両方の動作を行うことができる。したがって、加工装置のコストダウンおよびコンパクト化を図ることができる。

また、パッドP_iおよびアンビルA_iが、それぞれ、2つの軸線X1, X2を中心とした円運動を行うようにすれば、パッドP_iおよびアンビルA_iのレベルを容易に相対変位させることができる。

[0039] 図5(b)および図5(c)は、切断ウエブW2の配列を示す。

図5(b)に示すように、切断ウエブW2_iが千鳥状に配列されるように、前記パッドP_iの姿勢が変更されてもよい。この場合、各パッドP_iは幅方向D3の第1方向(図5(b)における下方向)と前記第1方向と反対の第2方向(図5(b)における上方向)とに交互に変位して、切断ウエブW2_i、W2_{i+1}が千鳥状に配列される。すなわち、切断ウエブW2_iは幅方向D3の第1方向寄りに配置され、前記切断ウエブW2_iに隣接するW2_{i+1}は幅方向D3の第2方向寄りに配置される。

また、図5(c)に示すように、各ウエブW2_iは一列に整列されてもよい。

[0040] 図6はパッドP_iを示す概略斜視図である。

各パッドP_iは切断ウエブW2を保持する保持面200を有する。前記保持面200は前記渡し位置SPにおける前記回転体20の周方向D1に沿った形状が外方に向って凸の湾曲面である。一方、前記保持面200は、前記渡し位置SPにおける前記回転体20の第1軸線X1に沿った形状が概ね直線的である。すなわち、渡し位置SPにおいて、第1軸線X1に平行な断面線で取られたパッドP_iの断面図においては、前記保持面200が概ね直線状に現れる。

[0041] ここで、前記渡し位置SPにおいて、前記保持面200の第1軸線X1に沿った方向の両端部201にテーパ面が形成されていると、この両端部201が下流の前記搬送装置

100から若干離れた位置となるので、保持面200上に保持した切断ウエブW2の両端部を前記搬送装置100が吸着して受け取る際に切断ウエブW2の両端部に皺が生じ易くなる。これに対し、本実施例のように、保持面200の第1軸線X1に沿った形状が直線的であると、保持面200の前記両端部201が保持面200の中央部202と同様に搬送装置のパッドに近接する。したがって、切断ウエブW2の受け渡しが容易になって、切断ウエブW2の両端部に皺などの生じるおそれがない。

[0042] 一方、前記受取位置RPにおける前記保持面200は、前記回転体20の周方向D1に沿った形状が直線的である。図1に示すように、本装置は切断前の前記連続ウエブWを前記パッドPが受け取るので、前記保持面200が直線的な形状であっても前記連続ウエブWの受け取りが可能である。

[0043] 以上のとおり、図面を参照しながら好適な実施例を説明したが、当業者であれば、本明細書を見て、自明な範囲で種々の変更および修正を容易に想定するであろう。たとえば、切断位置において、アンビルの表面のレベルはパッドの表面のレベルよりも回転体の外方に突出していてもよいし、パッドの表面のレベルと同一であってもよいし、あるいは、パッドの表面のレベルから若干退避していてもよい。

また、パッドの表面は円弧状の曲面で形成されていてもよい。

さらに、パッドの回転軌跡は、円である必要はなく、橢円やその他の形状であってもよい。

また、パッドやアンビルは必ずしも軸線X1, X2のような定位置を中心とした回転運動を行う必要もない。

また、パッドは必ずしも法線を中心に旋回する必要はなく、パッドの表面に交差する線の周りに旋回してもよい。

したがって、そのような変更および修正は、請求の範囲から定まる本発明の範囲内のものと解釈される。

産業上の利用可能性

[0044] 本発明は、生理用品や使い捨てパンツ、オムツなどの使い捨て着用物品、被覆材のような医療用資材、断熱材のような建築用資材などのウエブの加工装置に利用できる。

請求の範囲

- [1] 第1の軸線の周りを回転する複数のパッドと、連続ウエブを切断するカッタと、前記カッタを受ける複数のアンビルとを備えたウエブの加工装置であって、ここにおいて、前記パッドが前記連続ウエブを受け取り、前記カッタと接触することが可能なように前記パッドの表面に対する第1の相対レベルに位置するアンビルと協働して、前記カッタが前記連続したウエブを切断し、前記第1の軸線から前記パッドに向って延びる線の周りに前記パッドが旋回して、前記パッドの姿勢を変更しながら前記軸線の周りを回転して、前記切断されたウエブの姿勢を変更しながら当該ウエブを搬送し、前記パッドが姿勢を変更する際に前記パッドの姿勢変更の動作を妨げないように前記パッドの表面に対する第2の相対レベルに前記アンビルが移動する、ウエブの加工装置。
- [2] 請求項1において、前記パッドが前記第1の軸線を概ね中心として回転し、前記アンビルが第2の軸線を概ね中心として回転し、前記第1の軸線と前記第2の軸線とが互いに概ね平行で、かつ、位置ズレした位置に設定されており、前記第2の相対レベルのアンビルの方が、前記第1の相対レベルのアンビルに比べて、前記第1軸線に近い内方の位置に設定されているウエブの加工装置。
- [3] 請求項1において、前記複数の各パッドは前記ウエブを保持する保持面を有し、前記保持面における前記第1の軸線の方向に沿った形状が前記渡し位置において概ね直線的であるウエブの加工装置。
- [4] 連続ウエブの先端部を受取位置において受け取り、前記先端部から切り取った切断ウエブの姿勢を変更しながら前記切断ウエブを前記受取位置の下流の渡し位置まで搬送し、該渡し位置において前記切断ウエブを下流の搬送装置に渡すウエブの加工装置であって、回転体とカッタとを備え、ここにおいて、前記回転体は、前記回転体の周りに交互に配置され概ね前記回転体の周方向に沿って回転する複数のパッドおよび複数のアンビルを有し、

前記カッタは、前記アンビルと協働して前記連続ウエブの先端部を前記受取位置の下流の切断位置において切断することが可能であり、

前記切断位置においては、前記カッタが前記アンビルと協働して、隣接する2つのパッドに保持された連続ウエブの先端部から所定長の切断ウエブを切り取れるように、前記2つのパッドの間のアンビルの表面のレベルが前記パッドの表面のレベルに近似した第1の相対レベルとなるように設定され、

前記各パッドが概ね前記回転体の径方向に沿った線の周りに旋回可能に設けられ

前記切断位置から前記切断位置よりも下流の渡し位置に到るまでの間に、前記各パッドが旋回して前記切断ウエブの姿勢変更を行うのを許容するために、前記旋回する各パッドに隣接するアンビルの表面が前記パッドの表面に対し前記第1の相対レベルよりも前記回転体の内方に向って退避した第2の相対レベルとなるように設定されているウエブの加工装置。

- [5] 請求項4において、前記パッドが前記回転体の第1の軸線を概ね中心として回転し、前記アンビルが前記回転体の第2の軸線を概ね中心として回転し、
前記第1の軸線と前記第2の軸線とが互いに概ね平行で、かつ、位置ズレした位置に設定されており、

前記第2の相対レベルのアンビルの方が、前記第1の相対レベルのアンビルに比べて、前記第1軸線に近い内方の位置に設定されているウエブの加工装置。

- [6] 請求項4において、前記複数の各パッドは前記ウエブを保持する保持面を有し、前記保持面における前記回転体の軸線の方向に沿った形状が前記渡し位置において概ね直線的であるウエブの加工装置。

- [7] 回転体とカッタとを用い、連続ウエブの先端部を受取位置において受け取り、前記先端部から切り取った切断ウエブの姿勢を変更しながら前記切断ウエブを前記受取位置の下流の渡し位置まで搬送し、該渡し位置において前記切断ウエブを下流の搬送装置に渡すウエブの加工方法であって、

前記回転体は、前記回転体の周りに交互に配置され概ね前記回転体の周方向に沿って回転する複数のパッドおよび複数アンビルを有し、前記カッタは、前記アンビ

ルと協働して前記連続ウェブの先端部を前記受取位置の下流の切断位置において切断することが可能であり、

前記パッドが前記連続ウェブを受け取る工程と、

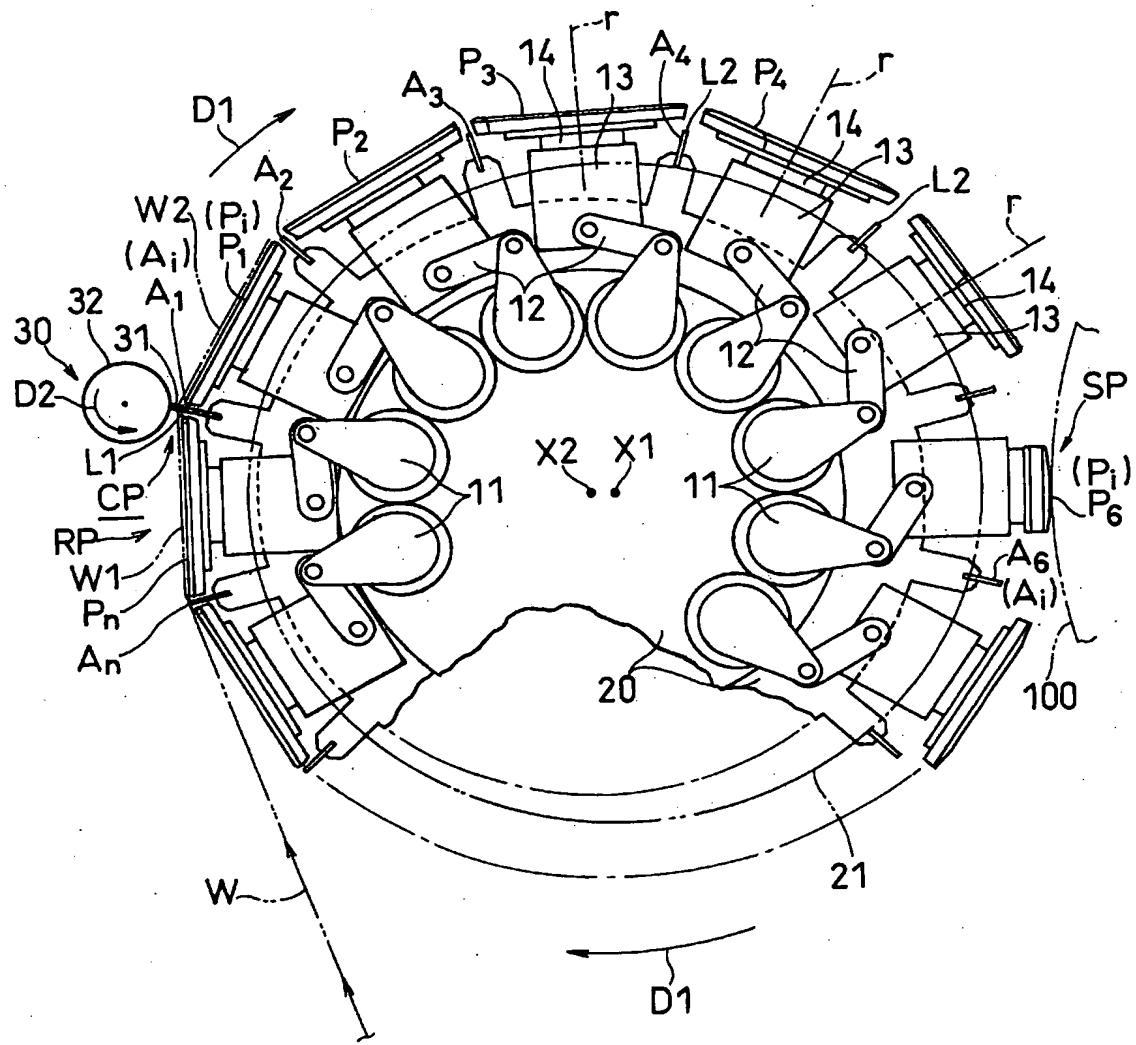
前記カッタと接触することが可能なように前記パッドの表面に対する第1の相対レベルに位置するアンビルと協働して、前記カッタが前記連続ウェブを切断する工程と、

前記パッドが概ね前記回転体の径方向に沿った線の周りに旋回して、前記パッドの姿勢を変更しながら前記軸線の周りを回転して、前記切断されたウェブの姿勢を変更しながら当該ウェブを搬送する工程と、

前記パッドが姿勢を変更する際に前記パッドの姿勢変更の動作を妨げないように前記パッドの表面に対する第2の相対レベルに相対的に前記アンビルが移動する工程とを備えた、ウェブの加工方法。

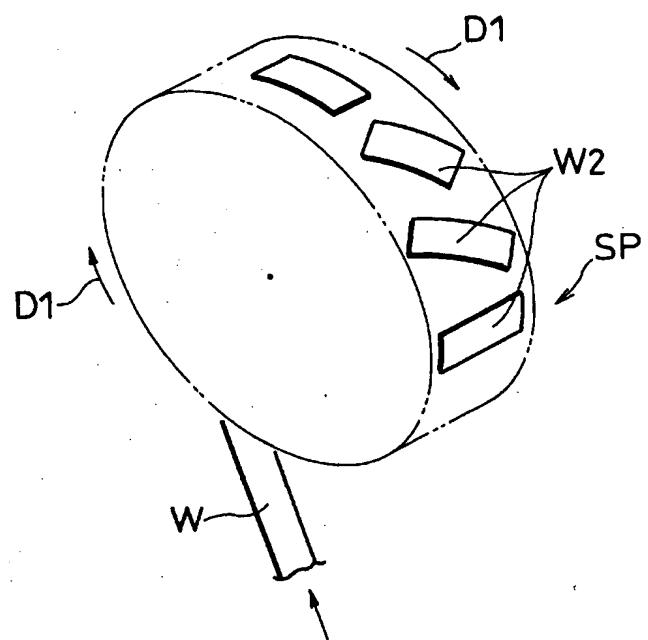
[図1]

FIG.1



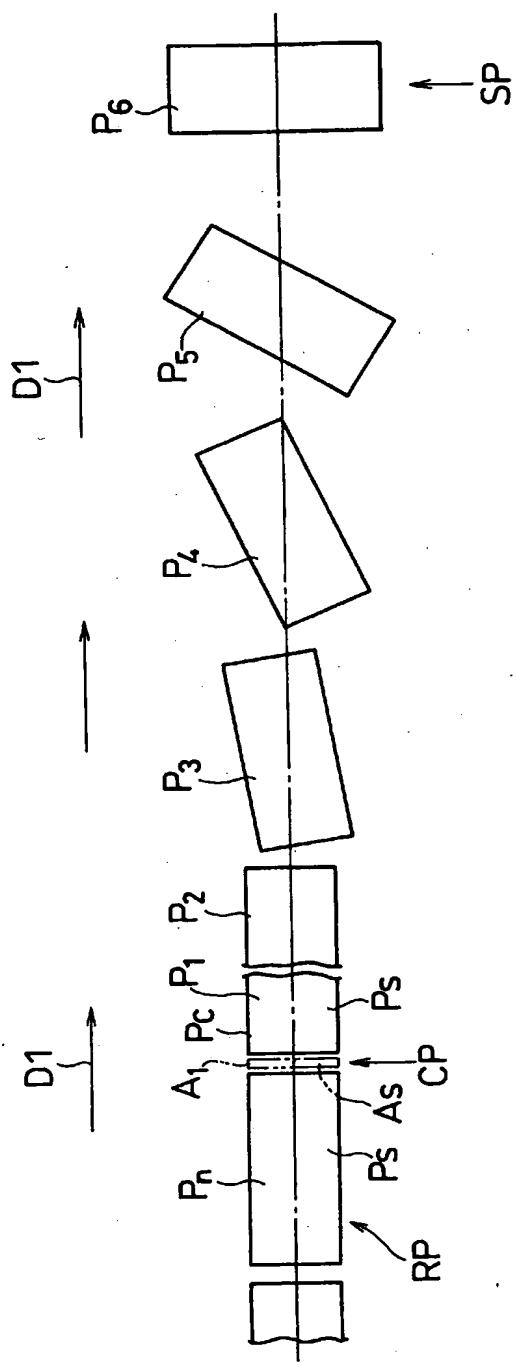
[図2]

FIG. 2



[図3]

FIG. 3



[図4]

FIG. 4(a)

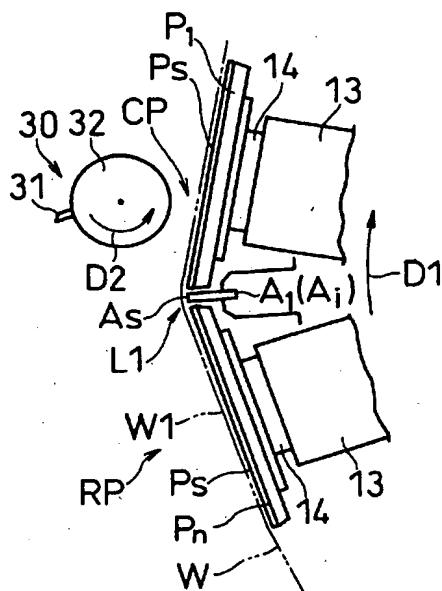


FIG. 4(b)

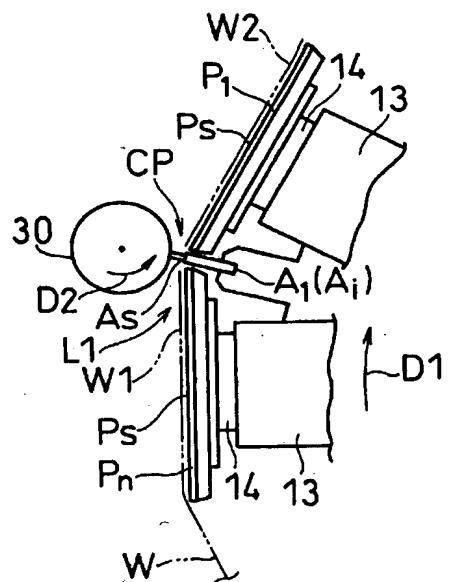
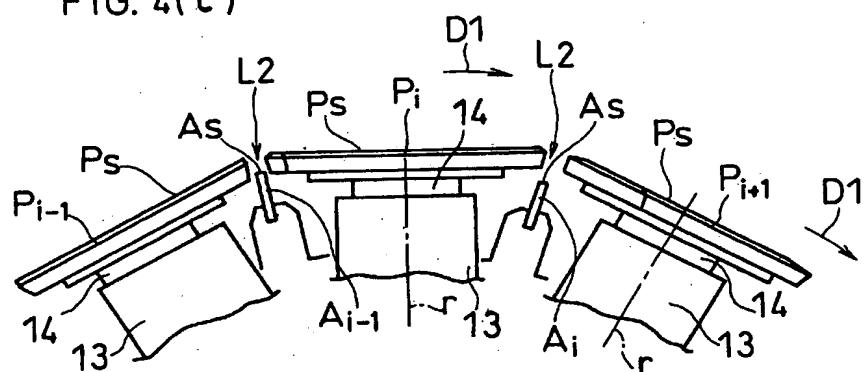


FIG. 4(c)



[図5]

FIG. 5(a)

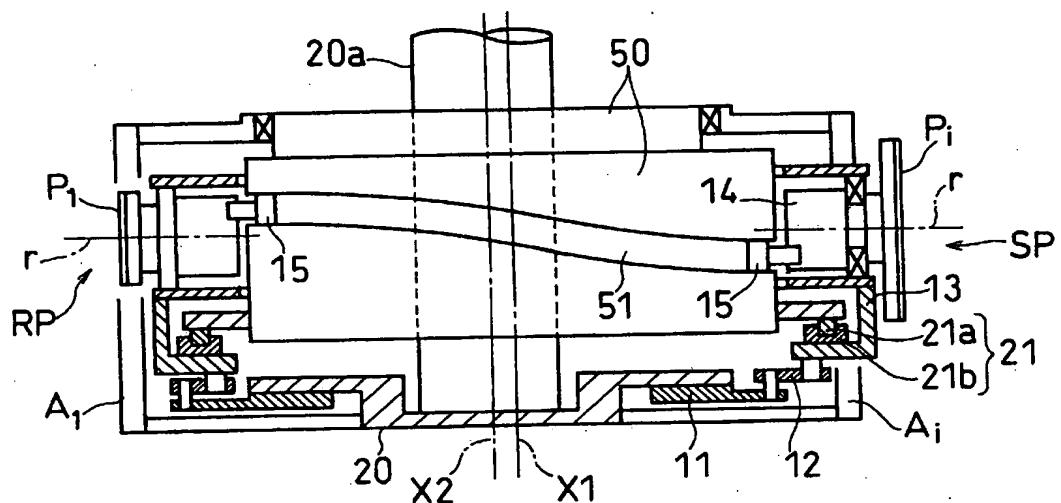


FIG. 5(b)

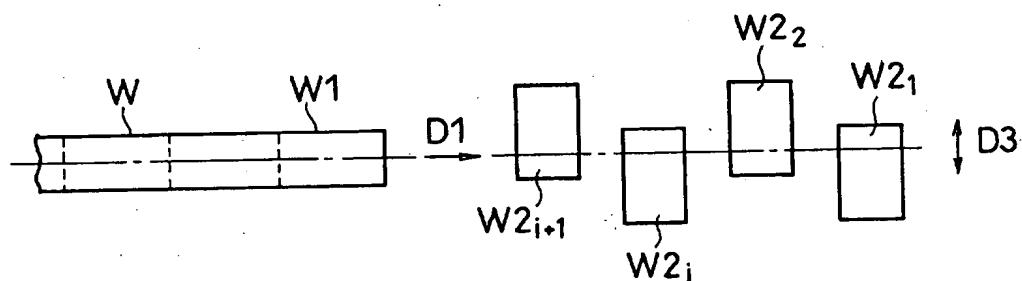
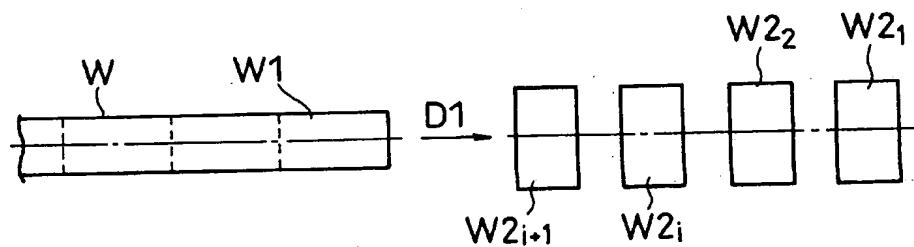
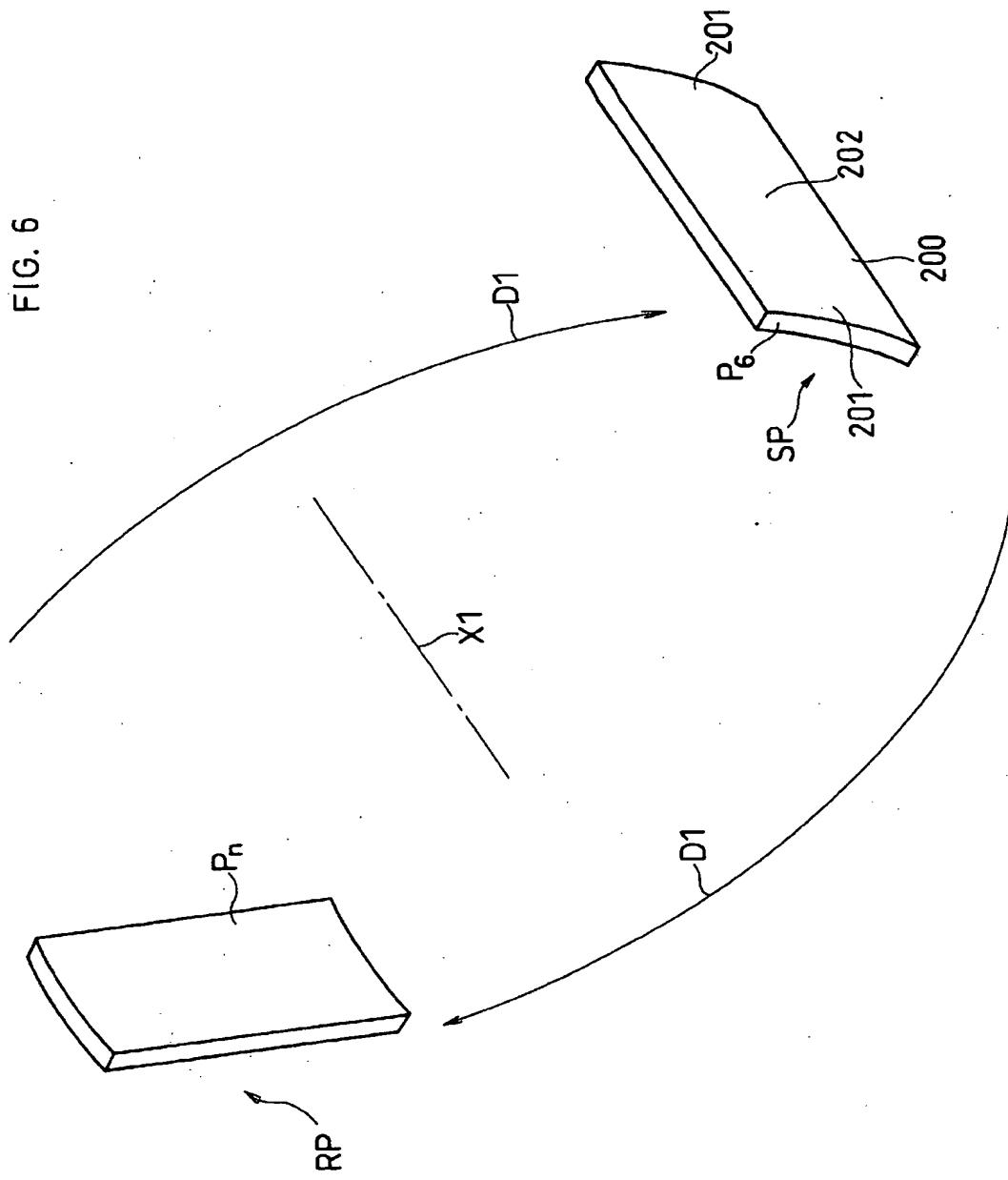


FIG. 5(c)



[図6]

FIG. 6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/000960

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B26D1/40, B65H9/00, 35/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ B26D1/40, B65H9/00, 35/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
 Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 9-294769 A (Kao Corp.), 18 November, 1997 (18.11.97), Claims; Par. No. [0023]; all drawings (Family: none)	1, 3, 4, 6, 7 2, 5
A	WO 01/044086 A1 (Kabushiki Kaisha Ziko), 21 June, 2001 (21.06.01), Full text & US 2002-125105 A1	1-7

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 April, 2005 (26.04.05)

Date of mailing of the international search report
17 May, 2005 (17.05.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Faxsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））
Int.Cl.⁷ B26D1/40, B65H9/00, 35/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））
Int.Cl.⁷ B26D1/40, B65H9/00, 35/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 9-294769 A (花王株式会社) 1997.11.18 特許請求の範囲、【0023】、全図 (ファミリー無し)	1、3、4、6、7
A	WO 01/044086 A1 (株式会社瑞光) 2001.06.21 全図 & US 2002-125105 A1	2、5
A		1-7

□ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願
- 日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26. 04. 2005

国際調査報告の発送日

17.5.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

堀川 一郎

3P 8325

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference Z11PCT	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/000960	International filing date (<i>day/month/year</i>) 26 January 2005 (26.01.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 05 February 2004 (05.02.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant ZUIKO CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.
- In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.
3. This report contains indications relating to the following items:
- | | | |
|-------------------------------------|---------------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. +41 22 338 82 70</p>	<p>Date of issuance of this report 19 September 2006 (19.09.2006)</p> <p>Authorized officer Masashi Honda e-mail: pt08@wipo.int</p>
--	---

PATENT COOPERATION TREATY

From the
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

To:

PCT
TRANSLATION

WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

(PCT Rule 43bis.1)

		Date of mailing (day/month/year)
Applicant's or agent's file reference Z11PCT		FOR FURTHER ACTION See paragraph 2 below
International application No. PCT/JP2005/000960	International filing date (day/month/year) 26.01.2005	Priority date (day/month/year) 05.02.2004
International Patent Classification (IPC) or both national classification and IPC		
Applicant ZUIKO CORPORATION		

1. This opinion contains indications relating to the following items:

- Box No. I Basis of the opinion
- Box No. II Priority
- Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- Box No. IV Lack of unity of invention
- Box No. V Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- Box No. VI Certain documents cited
- Box No. VII Certain defects in the international application
- Box No. VIII Certain observations on the international application

2. **FURTHER ACTION**

If a demand for international preliminary examination is made, this opinion will be considered to be a written opinion of the International Preliminary Examining Authority ("IPEA") except that this does not apply where the applicant chooses an Authority other than this one to be the IPEA and the chosen IPEA has notified the International Bureau under Rule 66.1bis(b) that written opinions of this International Searching Authority will not be so considered.

If this opinion is, as provided above, considered to be a written opinion of the IPEA, the applicant is invited to submit to the IPEA a written reply together, where appropriate, with amendments, before the expiration of 3 months from the date of mailing of Form PCT/ISA/220 or before the expiration of 22 months from the priority date, whichever expires later.

For further options, see Form PCT/ISA/220.

3. For further details, see notes to Form PCT/ISA/220.

Name and mailing address of the ISA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

International application No.
PCT/JP2005/000960

Box No. I Basis of this opinion

1. With regard to the language, this opinion has been established on the basis of the international application in the language in which it was filed, unless otherwise indicated under this item.
 This opinion has been established on the basis of a translation from the original language into the following language _____, which is the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 12.3 and 23.1(b)).
2. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application and necessary to the claimed invention, this opinion has been established on the basis of:
 - a. type of material
 - a sequence listing
 - table(s) related to the sequence listing
 - b. format of material
 - in written format
 - in computer readable form
 - c. time of filing/furnishing
 - contained in the international application as filed.
 - filed together with the international application in computer readable form.
 - furnished subsequently to this Authority for the purposes of search.
3. In addition, in the case that more than one version or copy of a sequence listing and/or table(s) relating thereto has been filed or furnished, the required statements that the information in the subsequent or additional copies is identical to that in the application as filed or does not go beyond the application as filed, as appropriate, were furnished.
4. Additional comments:

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

International application No.	PCT/JP2005/000960
-------------------------------	-------------------

Box No. V	<u>Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement</u>	
1. Statement		
Novelty (N)	Claims	<u>2, 5</u> YES
	Claims	<u>1, 3, 4, 6, 7</u> NO
Inventive step (IS)	Claims	<u>2, 5</u> YES
	Claims	<u>1, 3, 4, 6, 7</u> NO
Industrial applicability (IA)	Claims	<u>1-7</u> YES
	Claims	NO
2. Citations and explanations:		
Claims 1, 3, 4, 6, 7 In a processing device such as the one described in document 1 [JP 9-294769 A] cited in the ISR, moving an anvil to a position so as not to hinder the operation of a segment in a case where the anvil hinders the operation of the segment is found to be something that can be easily conceived of by a party skilled in the art.		
Claims 2, 5 None of the documents cited in the ISR describes the inventions of claims 2 and 5; nor are they found to be obvious to a party skilled in the art.		

PATENT COOPERATION TREATY

From the
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

To:

PCT

TRANSLATION

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

(PCT Rule 43bis.1)

		Date of mailing (day/month/year)
Applicant's or agent's file reference Z11PCT		FOR FURTHER ACTION See paragraph 2 below
International application No. PCT/JP2005/000960	International filing date (day/month/year) 26.01.2005	Priority date (day/month/year) 05.02.2004
International Patent Classification (IPC) or both national classification and IPC		
Applicant ZUIKO CORPORATION		

1. This opinion contains indications relating to the following items:

- Box No. I Basis of the opinion
- Box No. II Priority
- Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- Box No. IV Lack of unity of invention
- Box No. V Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- Box No. VI Certain documents cited
- Box No. VII Certain defects in the international application
- Box No. VIII Certain observations on the international application

2. **FURTHER ACTION**

If a demand for international preliminary examination is made, this opinion will be considered to be a written opinion of the International Preliminary Examining Authority ("IPEA") except that this does not apply where the applicant chooses an Authority other than this one to be the IPEA and the chosen IPEA has notified the International Bureau under Rule 66.1bis(b) that written opinions of this International Searching Authority will not be so considered.

If this opinion is, as provided above, considered to be a written opinion of the IPEA, the applicant is invited to submit to the IPEA a written reply together, where appropriate, with amendments, before the expiration of 3 months from the date of mailing of Form PCT/ISA/220 or before the expiration of 22 months from the priority date, whichever expires later.

For further options, see Form PCT/ISA/220.

3. For further details, see notes to Form PCT/ISA/220.

Name and mailing address of the ISA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No.
PCT / JP2005/000960

Box No. I Basis of this opinion

1. With regard to the language, this opinion has been established on the basis of the international application in the language in which it was filed, unless otherwise indicated under this item.
 This opinion has been established on the basis of a translation from the original language into the following language _____, which is the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 12.3 and 23.1(b)).
2. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application and necessary to the claimed invention, this opinion has been established on the basis of:
 - a. type of material
 - a sequence listing
 - table(s) related to the sequence listing
 - b. format of material
 - in written format
 - in computer readable form
 - c. time of filing/furnishing
 - contained in the international application as filed.
 - filed together with the international application in computer readable form.
 - furnished subsequently to this Authority for the purposes of search.
3. In addition, in the case that more than one version or copy of a sequence listing and/or table(s) relating thereto has been filed or furnished, the required statements that the information in the subsequent or additional copies is identical to that in the application as filed or does not go beyond the application as filed, as appropriate, were furnished.
4. Additional comments:

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

International application No. PCT/JP2005/000960

Box No. V <u>Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement</u>																			
<p>1. Statement</p> <table> <tr> <td align="center">Novelty (N)</td> <td>Claims <u>2, 5</u></td> <td align="right">YES</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Claims <u>1, 3, 4, 6, 7</u></td> <td align="right">NO</td> </tr> <tr> <td align="center">Inventive step (IS)</td> <td>Claims <u>2, 5</u></td> <td align="right">YES</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Claims <u>1, 3, 4, 6, 7</u></td> <td align="right">NO</td> </tr> <tr> <td align="center">Industrial applicability (IA)</td> <td>Claims <u>1-7</u></td> <td align="right">YES</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Claims _____</td> <td align="right">NO</td> </tr> </table>		Novelty (N)	Claims <u>2, 5</u>	YES		Claims <u>1, 3, 4, 6, 7</u>	NO	Inventive step (IS)	Claims <u>2, 5</u>	YES		Claims <u>1, 3, 4, 6, 7</u>	NO	Industrial applicability (IA)	Claims <u>1-7</u>	YES		Claims _____	NO
Novelty (N)	Claims <u>2, 5</u>	YES																	
	Claims <u>1, 3, 4, 6, 7</u>	NO																	
Inventive step (IS)	Claims <u>2, 5</u>	YES																	
	Claims <u>1, 3, 4, 6, 7</u>	NO																	
Industrial applicability (IA)	Claims <u>1-7</u>	YES																	
	Claims _____	NO																	
<p>2. Citations and explanations:</p> <p>Claims 1, 3, 4, 6, 7 In a processing device such as the one described in document 1 [JP 9-294769 A] cited in the ISR, moving an anvil to a position so as not to hinder the operation of a segment in a case where the anvil hinders the operation of the segment is found to be something that can be easily conceived of by a party skilled in the art.</p> <p>Claims 2, 5 None of the documents cited in the ISR describes the inventions of claims 2 and 5; nor are they found to be obvious to a party skilled in the art.</p>																			

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference Z11PCT	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/000960	International filing date (<i>day/month/year</i>) 26 January 2005 (26.01.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 05 February 2004 (05.02.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant ZUIKO CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report
07 August 2006 (07.08.2006)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Authorized officer Masashi Honda e-mail: pt08@wipo.int
---	---

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
山村 喜信

あて名
〒567-0888
日本国大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル
山村特許事務所

REC'D 20 MAY 2005

WIPO PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年) 17.5.2005

出願人又は代理人 の書類記号 Z11PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
--------------------------	-------------------------	--

国際出願番号 PCT/JP2005/000960	国際出願日 (日.月.年) 26.01.2005	優先日 (日.月.年) 05.02.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ B26D1/40, B65H9/00, 35/04

出願人 (氏名又は名称)
株式会社瑞光

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

26.04.2005

特許庁審査官（権限のある職員）

3P 8325

堀川 一郎

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し
た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
あった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 5	有
	請求の範囲 1, 3, 4, 6, 7	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 2, 5	有
	請求の範囲 1, 3, 4, 6, 7	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

請求の範囲1、3、4、6、7

国際調査報告で引用した文献1 (JP 9-294769 A) のような加工装置において、セグメントの移動に伴って、アンビルがセグメントの動作を妨げる場合、アンビルをセグメントの動作を妨げないような位置まで移動させることは、当業者であれば容易に考えられるものと認められる。

請求の範囲2、5

国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、かつ当業者にとって自明のこととも認められない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
山村 喜信

あて名
〒567-0888
日本国大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル
山村特許事務所

REC'D 20 MAY 2005

WIPO PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 17.5.2005

出願人又は代理人 の書類記号 Z11PCT		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/000960	国際出願日 (日.月.年) 26.01.2005	優先日 (日.月.年) 05.02.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B26D1/40, B65H9/00, 35/04			
出願人（氏名又は名称） 株式会社瑞光			

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

26.04.2005

特許庁審査官（権限のある職員）

3P 8325

堀川 一郎

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 2、5
 請求の範囲 1、3、4、6、7 有無

進歩性 (I S) 請求の範囲 2、5
 請求の範囲 1、3、4、6、7 有無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-7
 請求の範囲 有無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1、3、4、6、7

国際調査報告で引用した文献1 (JP 9-294769 A) のような加工装置において、セグメントの移動に伴って、アンビルがセグメントの動作を妨げる場合、アンビルをセグメントの動作を妨げないような位置まで移動させることは、当業者であれば容易に考えられるものと認められる。

請求の範囲 2、5

国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、かつ当業者にとって自明のこととも認められない。